

附属学校と地域のかかわりの向上をめざした取組： 学校の課題構造をふまえた解決へのアプローチ

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2013-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 相澤, 秀篤 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007275

附属学校と地域のかかわりの向上をめざした取組

—学校の課題構造をふまえた解決へのアプローチ—

相澤 秀篤

Developing a Program to Improve the Relationship between University-Affiliated Schools
and Other Local Schools

: A Structural Analysis of School Issues

Hideatsu AIZAWA

1. 問題意識と課題設定

筆者は、2003年4月から2008年3月までの5年間、附属A中学校に勤務した。実践的教育研究に継続的に取り組んでいる附属学校での勤務経験は、筆者自身の教育観や授業観、子ども観の形成に大きな影響を与えたと自覚している。一方、附属学校は教育研究の成果を公開し、地域の学校教育、とりわけ教科指導の向上に資することが期待されているが、A中学校は、毎年開催する教育研究協議会への近隣地域からの参会者が少ないなど、地域とのかかわりという点で課題を抱えている。このことは、A中学校のみならず、全国の教育系大学附属学校に共通する課題として、文部科学省からも、「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」(2009)において指摘されているところである。ただし、そこで示されている、大学・学部のマネジメント機能強化など、システム面での改善策は、公立校からの身分切り替えで一定期間附属学校に在籍し、出身地区に戻っていく多くの附属学校教員にとっては、「自分ごと」とはとらえにくい。そこで、筆者としては、現場の教員レベルで何らかの改善ができないかという問題意識をもった。

そこで、A中学校勤務経験を経てA市立中学校に在籍し、大学院で学んでいる筆者が、A中学校と地域の公立校の連携研修の橋渡しをすれば、附属学校と地域とのかかわりが深まり、附属学校の教育研究が所在地域の授業改善により寄与することができるのではないかと考えた。中でも、研究の蓄積を持ちながら、そのよさを伝えきれていないと思われるA中学校側にはたらきかけ、A中学校の教科研修に公立校教員を巻き込み、お互いが語り合いながら授業づくりと実践に取り組むことができれば、教員レベルでの「附属と地域とのかかわり」の向上に資することができるのではないかと考え、自身の取組に対する展望をもった。

2. A中学校の概要

A中学校は、A大学教育学部がもつ附属中学校3校のうちのひとつである。A市中心部に立地し、生徒数は約480人、教員数は22名である(2012年度。非常勤講師、事務官等を除く)。

教員は、学部教授を校長とし、副校长、教頭、教諭は、A市および県の東～中部から、公立学校教員からの身分切替で3～5年程度赴任する。教諭の多くは30歳代から40歳代前半であり、学校教育の前線で活躍が期待される年齢層である。

生徒はA市内を中心とした近隣地域から通学しており、その約3分の2が附属小学校からの連絡入学で、約3分の1が入学選考を経て入学する。自由な校風で、生徒会活動をはじめとした生徒の自治活動も盛んである。

A中学校は、教育学部の附属学校として、設立当初より研究主題を立て教育研究に取り組んでいる。現在は、研究主題を「教科と学びの創造」とし、副題を「人間形成のための学力から見える教科のありよう」としている。そこでは、教科を学ぶことで培われる力とはどういうものか、そこから各教科にはどのような存在理由があるのか、などといったことを実践を通して説明しようとしている。2012年度は現研究の8年目にあたるが、教科や学びそのものを問う大きな主題を設定し、比較的長期にわたって主題に迫ろうとする研究方法は、A中学校の教育研究の特徴とも言える。開校以来、教育研究の成果を公表する研究協議会をほぼ毎年開いており、例年数百名の参会者を集めるが、近隣の公立校教諭の参加は、現状では決して多いとは言えない。

現状における、教育研究に関する地域の公立校とのかかわりは、年1回の研究協議会と、年2回のA中学校教育研究広報紙の配布、A市内の公立校が開催している、年1回の「近隣校研修」へのA中学校教員の参加といった程度であり、地域とのかかわりの希薄さ、地域の公立校との距離感が課題となっている。

3. A中学校を取り巻く課題構造

(1)歴史にかかる文献調査から

筆者は、A中学校と公立校の教員が連携して授業づくりに取り組む場の設定と実践という青写真を描きながらも、まずは附属学校およびA中学校の歴史を眺めることで、附属学校およびA中学校がどのような歩みを経て現在に至り、その間どのような課題を抱えてきたかを把握しようと試みた。文献は、制度史から附属学校の一般的性格と課題を論じた、ほぼ唯一の文献である、藤枝静正『国立大学附属学校の研究』(1996)および、A中学校の前身であるA小学校100年誌、A中学校50年誌、過去のA中学校研究紀要等を活用した。

- これら文献から、以下のような、附属学校およびA中学校の歴史に根ざした課題が見出された。
- ア 附属学校は、「練習学校」「研究学校」として設立されたが、その後、「模範学校」「標準学校」「現職再教育機関」として期待されるなど、多義的な性格・機能が付与されたがゆえ、それぞれの機能が十分に果たされていないという課題を抱えてきた。A中学校においても、中学校の教育課程を組みながら、学生の教育実習の場となる一方で、継続的な教育研究を進めており、その研究の性格は現職再教育的である。
- イ 附属学校は、当初より、都市部の富裕層の子女が通学するなど、社会的経済的階層という面で一般校とは質が異なっていた。これについては、附属学校側が積極的にそのような階層の子女を募集したわけではなく、学制直後に各府県の中心都市に設置されたという地理的歴史的な経緯による結果ではないかと考えるが、現在においても、附属中学校においては、主に練習学校としての機能保持のために入学選考を行っており、選ばれた生徒からなる特別な学校という印象は拭えないでいる。A中学校においても、前身のA師範附属小のころから、いわゆる良家の子女が多く通う学校であり、また現在でも、入学にあたっては入学者選考が行われている。
- ウ 附属学校は、大学・学部の附属学校でありながら、多くの場合、学校運営や教育研究において、大学・学部との関係が希薄であることが指摘されている。A中学校の研究譜を見ても、A大学ないしは学部との密接なかかわりというのはあまり見られず、自校の研究の成果と課題を受け継ぎつつ、自校の論立てと実践を重ねている状況である。とりわけ、ここ20年の研究は、

学習指導要領等、一般校のもつ関心とは距離を置いた修行的研究¹の傾向が見られる。

(2) A中学校の組織・運営等の特徴から

文献調査から、A中学校は、附属学校全般あるいはA中学校固有の歴史的経緯を根ざした、特殊な性格や課題を構造的に抱えていることが見えてきた。そこで、あらためて現在のA中学校に特有の組織・運営に関するところを抽出し、どのような性格や課題が見出せるか探ってみた。抽出したところは、①広域からの中堅層の人事交流、②A中学校経験年数による校務分掌、③「観」を語り合う会議、④個人分析を中心とした授業分析、の4点である。

これらから、次のような性格と課題が見出された。

ア 現職再教育的機能をもっていること

②には、A中学校赴任中に多くの教諭が分掌部長ないしは学年主任といった責任ある役割に就き、分掌等における企画・運営・反省評価等の中心となることで、学校運営全体を見つめながら、ミドルリーダーとしての力量を高める機能がある。③は、多くの学校でルーティンとなっている教育活動の目的や価値を問い直しながら、価値を創出・共有していくという、教育活動を改善する上で必要な見方を得る機会になっている。④は、子ども個々の学びの実際を見て解釈しながら、学ぶとはどういうことか、教科・授業とは何か、といったことを問い合わせ直し、教師自身の見方を更新させていくような機能をもっている。

イ よさと課題が同居しているということ

①は、学校を動かす活力のある中堅教員が広域から集うという意味でよさがあるが、学校所在地区とのかかわりという面では弱みにもなる。②は、A中学校が培ってきたものを継承するにはよいが、裏を返せば「変わりにくい」ということでもある。また、勤務経験が浅い教員は、なかなか自分の意見を表明しにくく、その意味で新鮮な見方を取り入れにくい。④をはじめとする研修のもち方に関しては、時間的な面などにおいて公立校のモデルにはそのままではなりにくい。また、修行的研究によって、校内のみで流通するような用語が生まれ、これを駆使した理論もまた、外部には伝わりにくいものとなっている。

(1)(2)の調査・考察を通して見出された、地域とのかかわりにおいてA中学校が抱える課題は、附属学校およびA中学校の歴史や特徴に裏打ちされた、強固で構造的なものであると認識された。こうした調査・考察から、筆者自身、当初描いていた連携研修の企画と実践は、それを行ったとしても、A中学校にとっては、必ずしも地域とのかかわりの向上にはつながらないのではないかと考えるようになった。なぜなら、地域とのかかわりの希薄さは、単に地域とかかわる取組をしていないからだ、という話に帰せられるものではないと認識したからである。

4. 課題構造をふまえた解決へのアプローチ

当初計画の限界を認識し、アクションリサーチの方向性を見直すことにした筆者は、A中学校の現状認識やY副校長との懇談²などから、A中学校の性格や課題構造をふまえ、①公立校の教員

¹ A中学校で培われてきた授業観を実践を通して体得するというような修養志向の強さから、そのような研究傾向に対して修行的研究と表現した。

² Y副校長からは、かつてのA中学校の教育研究の先進性や、現状への危機感、現有教員への期待、先進性回復のチャンスとしての研究主題更新等の話を聞くことができた。

と、共通の言葉で共通の問題意識の上でかかわること、②公立校の教員が関心をもつような先を見据えた研究を志向すること、が、直接的即効的ではないにせよ、地域とのかかわりの向上につながっていくのではないかと考えた。そこで、①については、10月に開かれるA中学校の研究協議会における教科別協議の論点づくりにはたらきかけること、②については、来年度（2013年度）予定されている研究主題の更新に向けてはたらきかけることに、課題構造をふまえた地域とのかかわりの向上へのアプローチの可能性を見出した。

（1）研究協議会のもち方へのはたらきかけ

毎年秋に行われるA中学校の研究協議会では、全体発表を受け、各教科の授業が公開され、参会者を交えて教科別研究協議の場がもたれる。教科別協議では、公開授業がどうであったかが語られることが多く、教科別協議が授業批評・授業者批評に終始する傾向も見られる。このことは、授業者の修行の一環には資するが、集った参会者がお互いに学び合える場にはなっていない面があると思われた。そこで、筆者は、研究協議会に向けた授業案づくりの段階から、教科部（社会科部）とかかわり、参会者と共有できる論点のある提案授業づくりに関与した。

結果、学習指導要領改訂によって大きく扱いが変わることとなった「日本の諸地域学習」において、7つの地域と7通りの考察の窓口をどう結びつけるかということを論点に、N教諭が「てんさいと北海道」と題して授業提案した。これは、A中学校が大切にしてきた授業づくりの視点である「授業者自身が教科としてのおもしろさ（価値）を感じた事象を題材化することと、学習指導要領で求められている内容の取り扱いとを融合して提案授業化したもので、参会者にとっては単なる授業（者）批評にならず、実践者として抱いている課題を共有しながら、お互いの実践事例や工夫を交流できる研究協議の場となった。

このような、参会者にとって実践のヒントを得られる場、広域から集まった参会者が教科や授業に関する見方や工夫を交流し合える場に、A中学校の研究協議会がなっていくならば、それはA中学校にとっての、地域とのかかわりの向上につながっていくであろうと思われた。

（2）研究主題更新へのはたらきかけ—21世紀型スキル

地域とのかかわりの向上という視点で、研究主題の更新に着目した意図は以下の通りである。
ア ここしばらく、研究が修行的傾向になっていること。現研究も、教科と学びの本質を追求する価値ある主題であるが、それ自体深遠であり、具体性な授業方法等の提案という意味では弱さがあり、したがって地域への訴求力がやや弱いと思われること。
イ A中学校の研究計画から、現研究は来年度（2013年度）の本発表をもって終了する予定であること。したがって、今年度より、新研究主題設定にむけた準備が始まろうとしていること。
ウ 近年のA中学校の研究主題は、それまでの自校の研究成果と課題をA中学校の教員が総括し、新たな課題意識を共有して実践を方向づけるために設定してきた。つまり、研究主題は、その時点のA中学校教員が主体的に決定できるものであること。
こうした背景や、先のY副校長の話もふまえ、これまでのA中学校が大切にしてきた思想と、教育の今日的将来的動向を併せた主題を設定したならば、A中学校にとっても、地域の公教育にとっても「魅力あるもの」になり得る可能性がある—A中学校にとって、研究主題の更新が、地域とのかかわりの向上につながっていく可能性がある一と考えた。そこで、新研究のよりどころとなる概念の候補として、筆者が着目したのが、大学院の授業で学んだ「21世紀型スキル」であ

った。

21世紀型スキルは、変化の激しいこれからの中学校を生き抜くスキルとして、世界各国の研究者や企業、政府機関が参加したプロジェクトで定義されたスキルである（表1）。これら内容には、これまでA中学校が研究を通して培ってきた教育観、学び

観とも親和性が高いものが多いと思われた。つまり、21世紀型スキルは、A中学校の教育観と、これからの教育の世界標準をつなぐ可能性をもった概念であるととらえられた。また、全国の附属中学校の研究総論の調査から、21世紀型スキルを自校の研究の基盤としている学校はほとんど見られず、全国的に見ても先駆けた実践研究になるであろうと期待される。こうした背景から、筆者は、A中学校に、以下のような、21世紀型スキルを紹介する取組を実践した。

- ① 実習便りを通して、A中学校教員に21世紀型スキルおよびA中学校との親和性を紹介
- ② 校内研修の講師として、21世紀型スキル研究者を招聘（2013年1月に実施）
- ③ 21世紀型スキルの育成を意識した授業を構想し実践

中でも③は、A中学校社会科部のN教諭と相談しながら、2年歴史的分野「明治維新」の単元で授業を構想し、2012年11月から12月にかけて実践した。そこで学習活動は、明治維新の諸政策の目的や内容をもとに、政策同士の関連をグループで検討し図化するもので、グループメンバーの協調学習によって、グループなりの関連図をつくるという、知識構築をねらったものであった。

12月の公開授業では、多くのA中学校教員が参観し、授業後、参観した教員のうち6名と、事後検討会（座談会）を開き、21世紀型スキルの可能性を語り合った（図1）。そこでは、子どもたちの姿から見えた21世紀型スキルの具体が話されるとともに、グループ学習のよさや課題、ICT活用の可能性、A中学校の研究にとっての21世紀型スキルの可能性などが語り合われ、A中学校の教員にとって21世紀型スキルが身近なものとしてとらえられたようであった。新研究の方向性は、当然、来年度以降のA中学校のメンバーで意思決定することになるが、その際の視点として、最新の世界的研究動向を紹介することができたことは、A中学校にとって有意義であったと考える。またそれは、漸進的に「地域とのかかわりの向上」につながっていく可能性があるものであろうと考える。

表1 21世紀型スキルの10の内容

思考の方法	【1】創造力とイノベーション 【2】批評的思考、問題解決、意思決定 【3】学びの学習、メタ認知
仕事の方法	【4】コミュニケーション 【5】コラボレーション（チームワーク）
仕事のツール	【6】情報リテラシー 【7】情報通信技術ICTに関するリテラシー
社会生活	【8】地域と国際社会での市民性 【9】人生とキャリア設計 【10】個人と社会における責任（文化に関する知識と対応）

(ACT21sより)

N教諭：「子どもたちはすごく楽しそうに話をしていた。21世紀型スキルは最初は遠い存在のようなイメージをもっていたが、授業を見るとなおもしろそうだと思った。」
S教諭：「授業の最後の方で、Aさんが、地租改正の目的に迫っているようなことを言っていた。資料にもあることだけど、Aさんは自分たちでやったから言えるのかなって思いました。『やっぱ金ですよ！』なんて、知った風に言ってる（笑）。ああいうあらわれが知識構築かなと思った。」
Z教諭：「自分の言葉で言っている。」「関連づけて整理していく中で考え出しているんだろうな。授業の始めは、『おもしろくないのかな？』と思っていたら、班になつたらブワージやないですか。あれは、ああいう形態で、今回はICTじゃないけど、小黒板を活用することで、全部消して、もう一回書き直したっていう…そこどころがおもしろかった。」
G教諭：「それがもしICTだったら、今回消しちゃったのも残しておいて、新しいものと古いのと比べてみたりするのも、イノベーションかなと。僕の見ていた班では、一回消して、書いていって、『いやいやそれじゃあ説明できない』と、もう一回消して、三角形を描いていった。そういうところがおもしろい。」
S教諭：「真ん中でやってた班は黒板の裏に続きを書いてた。黒板持ち上げて、どっこいしょって、裏をのぞきながら書いてた（笑）。」

図1 座談会の様子（抜粋）

5. 取組の成果

このような取組を通して得られた成果を、「A中学校への寄与」「筆者自身の成長」の2つの視点から整理する。

A中学校への寄与については、①附属学校の歴史を紐解き伝えたこと、②研究協議会のもち方に寄与したこと、③新研究の候補として21世紀型スキルを紹介したこと、が挙げられる。これらは、筆者の当初のアクションリサーチ構想とは異なる取組となったが、結果として、A中学校の課題構造を見出し、それをふまえた漸進的な解決へのアプローチとなったと考える。

一方、当初の構想を修正し、課題構造をふまえた解決へのアプローチを志向したことは、筆者自身にとって、次のような学びがあったと振り返る。

当初の構想は、「地域とのかかわりに問題がある」「地域とかかわる事業を打つ」「問題解決に向かう」という、極めて単純な図式で課題をとらえていたように思われる。しかしながら、文献調査等によって、問題の背景にある課題構造を見出したとき、単純な図式では、A中学校という組織体の歴史や性格との間に矛盾や衝突が生じ、決して有効な解決にならないだろうと思われた。そこから、課題構造をふまえた漸進的な解決へのアプローチに舵を取り取り組んだことで、将来的継続的に期待できるような改善への可能性が見えた。また、こうしたアプローチの修正は、外部の介入者からA中学校内部の一担当者的な立場へという、筆者自身の立ち位置の変更でもあったと振り返る。

これら取組を、集団の学習活動（拡張による学習）を提唱したエンゲストロム（1999）の「活動の三角形」を援用し、研究主題更新への関与を例に、図2のように表現してみた。筆者は、一連の取組を通して、A中学校という組織に内在する構造や矛盾を発展的創造的に解決する学習をした、とも言えよう。

また、直接的即効的な対処としての当初構想の限界を見出し、構造をふまえた漸進的改善を図ろうと取り組んだ一連の経験を一般化し、学校現場における様々な課題の解決に向けたひとつの見方として提示しようとしたのが図3である。学校現場においては、即効性のある対処が必要とされる場面は多かろうが、その一方で、学校を動かすミドルリーダーとして、右のような改善志向的な見方も大切にしたいと考える。

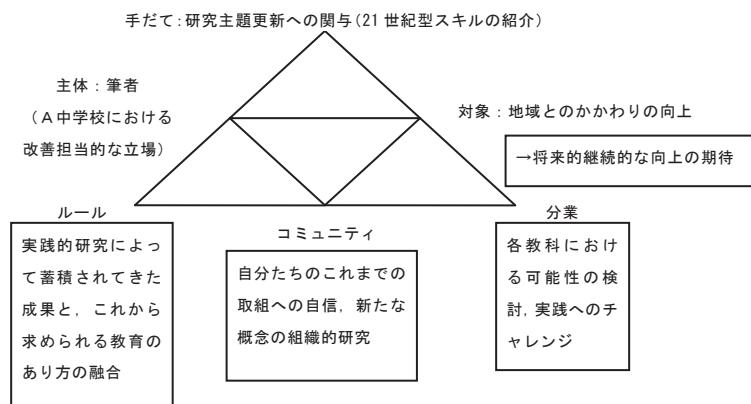


図2 課題構造をふまえた解決へのアプローチ

- ① ある課題に対するある手だてが、即効的で個別的な「対処」なのか、継続性波及性のある「改善」なのか
- ② ある課題に対するある手だてが、「対処」であるならば、それに加えて「改善」を考える必要はないか
- ③ 「改善」を考える場合、ある課題が生じる構造が、対象（集団や組織）の中に存在していないか
- ④ 課題構造をふまえた「改善」の糸口や手だては何か
- ⑤ 改善へのはたらきかけ（手だて）によって、どのようなことが長期的継続的に期待できるか
- ⑥ 改善へのはたらきかけを、どのように組織的計画的に行っていくか

図3 ミドルリーダーが意識したい改善志向の見方